

第 32 期 決算公告

平成 27 年 2 月 26 日
 大阪市大正区泉尾七丁目 15 番 3 号
 株式会社ウエックス
 代表取締役社長 安藤 茂弘

貸借対照表

(平成 26 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	530,833	流 動 負 債	356,778
現金及び預金	80,935	買掛金	160,179
売掛金	39,239	未払金	107,227
商品	126,547	未払費用	28,797
未収入金	28,369	未払法人税等	21,979
未収利息	27	未払消費税等	26,092
預け金	180,979	預り金	10,914
前払費用	73,274	前受金	1,586
仮払消費税等	95		
貸倒引当金	△1,130	固 定 負 債	6,656
繰延税金資産	2,495	長期前受金	1,976
固 定 資 産	899,188	資産除去債務	4,536
有 形 固 定 資 産	796,619	繰延税金負債	142
建物	45,487	負 債 合 計	363,434
建物附属設備	9,130	(純 資 産 の 部)	
車両及び運搬具	42,500	株 主 資 本	1,063,319
工具、器具及び備品	5,840	資 本 金	10,000
土地	215,166	資 本 剰 余 金	58,073
販売機器	478,494	その他資本剰余金	58,073
無 形 固 定 資 産	2,910	利 益 剰 余 金	995,245
ソフトウェア	1,714	利益準備金	10,000
ソフトウェア仮勘定	1,196	その他利益剰余金	985,245
投 資 そ の 他 の 資 産	99,658	繰越利益剰余金	985,245
出資金	110	評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,268
投資有価証券	7,092	その他有価証券評価差額金	3,268
破産更生債権	361		
長期前払費用	55,980	純 資 産 合 計	1,066,587
差入保証金	36,173	負 債 純 資 産 合 計	1,430,022
その他の投資	302		
貸倒引当金	△361		
資 産 合 計	1,430,022		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. 建物

定額法によっております。なお、耐用年数は33年であります。

b. 販売機器

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5年であります。

c. その他

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～28年

車両及び運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。営業権の償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

以上